



会長 楠 英夫 幹事 楢戸 憲一

- 例会場 L'AUBE kasumigaura  
TEL.029-875-8888
- 例会日時 火曜日 12:30~13:30
- 事務局 土浦市真鍋1-2-6 金塚ビル3F  
TEL 029-823-4524 FAX 029-869-9006
- ホームページ <http://tsuchiura-south-rc.com>
- Eメール [t\\_minami@lapis.plala.or.jp](mailto:t_minami@lapis.plala.or.jp)

2023~2024年度  
国際ロータリーテーマ



世界に希望を生み出そう

2023年9月19日 9号  
2023年9月12日 第2例会報告



地区 HP



地区行事予定

- |                          |                               |                               |                   |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 1. 点 鐘                   | 楠英夫会長                         | 8. 出席状況報告                     | 出席委員会             |
| 2. ロータリーソング斉唱<br>(奉仕の理想) |                               | 9. 点 鐘                        | 楠英夫会長             |
| 3. 幹事報告                  | 楢戸憲一幹事                        | 10. ロータリーソング斉唱<br>(それこそロータリー) |                   |
| 4. 結婚記念日の紹介              | 親睦活動委員会                       |                               |                   |
| 5. 委員会報告                 |                               |                               | (司会進行：山口裕由 S A A) |
| 6. ニコニコ BOX の発表          | 吉田正一副 S A A                   |                               |                   |
| 7. 来賓卓話                  | 水戸証券株式会社 執行役員<br>投資情報部長 門馬且康様 |                               |                   |

### 本日のプログラム

土浦警察署長 警視 永沼義道様をお迎え致します。

### 次週のプログラム

9月26日(火)の例会は、特定非営利活動法人 茨城YMCA総務主任主事 竹内光世様をお迎え致します。

## 出席状況

会員数	出席数	出席免除	出席率	全員出席卓	3名以上欠席卓	メイクアップ	出席訂正率
名	名	名	%	卓	卓	名	%
88	57	5	67.86	1・2・8	3・10・17・18	9	78.57

## 【委員会報告】

### 国際奉仕委員会

中山元章 委員長

大甲ロータリーの50周年記念式典に参加の皆さまは本日例会終了後に事前打ち合わせを行いますのでお集り下さいます様お願い致します。

## 【来賓卓話】

水戸証券株式会社 執行役員 投資情報部長 門馬且康様



初めまして、水戸証券で投資情報部を担当している門馬と申します。根本支店長とは同期入社でして、このたびお話をさせていただく機会を頂きました。とても光栄に思います、今日はどうぞ宜しくお願い致します。

本日お話ししたいことは3つあります。

1. 足下の物価高（インフレ）について
2. 株式市場の現状
3. なぜ運用が必要なのか

さて、タイトル通りに、まず足下の物価について触れたいと思います。

先月、8/18に総務省統計局が公表した、7月の消費者物価指数によると（1）の赤く囲っているところをご覧ください。7月は前年同月比で3.3%も上昇したそうです。このインフレの傾向は暫く続くのではないかというアンケート調査が増えています。その理由を大きく4つ挙げていますが、新型コロナの感染拡大以降、流通経路に変化がありました。国と国が対立していることもこれらに大きく影響しています。

為替も円安傾向が続いています、アベノミクスでデフレ脱却できたと共に、この10年為替の円安トレンドが続いている事も大きな要因です。これにより卸売物価（主に企業と企業の取引価格ですね）が大きく上昇しています。これまでは企業の努力で何とかしてきたものの消費者物価に転嫁せざる得ない状況となっています。

日本の物価は1990年代終わりから、長らく上昇していませんでした。しかし、サプライチェーンの変化：新型コロナウイルスの感染拡大によりモノやサービスの提供が滞った事や、地政学リスク（ロシア・ウクライナ問題、米中対立等）も大きな要因だと思われます。為替市場もこの10年で円安が進んだ事で日本が輸入するモノの国際的な相場が大きく上昇したことも影響しています。

実は、インフレの影響は株式市場にも表れているようです。日本株は指数で見ると33年ぶりの高値水準を回復しました。売買取引においてインフレは売り手の増収要因です。買い手から見れば、「昨年より3%上がった」と、なりますが、売り手から見たら、「昨年より3%高く売れた」となります。数量の問題もあるので、これは市場シェアが高い企業、言い換えれば、価格決定力に強みをもつ企業にとっては株高の要因にもなります。私事で恐縮ですが、私は1990年、日経平均株価3万円台の年に入社して、周囲からは「バカ奴」などといわれながらも33年経ち、やっとそれを上回る場所を見る事が出来ました。振り返ると約20年、デフレ経済の中で証券営業に携わってきましたが、ここ10年程は、右肩上がりのなかで業務ができていた事がグラフからは確認出来ました。

かつての東証1部上場企業全体を表すTOPIXも33年ぶりの高値を付けていますが、これ

には、ある政策が効いていると考えています。

それは2014年に打たれた政策NISA（少額投資非課税制度）です。NISAは、日本国内での個人の資産運用や投資を奨励するために設けられました。年間一定額までの購入額に対して税制上の優遇が適用されます。つまり、資産運用の利益や配当金に対する税金が軽減されるのです。これは、長期にわたる資産運用を考えるうえでとても大切です。先ほど購買力が半減すると言いましたが、税コストを抑える点は長期の運用を奨励する政策としてよく出来ていたと思います。今年で10年目を迎えますが株価上昇のトレンドが続いた事は、この政策の後押しもあったと思われます。

では、この株価上昇は「すべての人に恩恵があったのでしょうか？」というところ、そうではないようです。次のスライドでは、投資家を部門別に分けてみていきます。上から順に説明します。一番上緑の線、滑り台のように下がっているのは金融機関の株式保有比率です。減っています。次に黄土色の線、緩やかに低下しています。これは事業法人、企業です。かつては財テクとか持合いとか付き合いで投資してそのままだった株も、本業と関係ないなら売ったらどうだ！という意見も強まっているので、株を手放しているようです。当社でもそのような売り注文を受けるケースがしばしば見られます。その下、赤い線は個人投資家の皆さんです。

個人も頑張っていて買っていたとは思いますが、この後の投資家はその比率を抑えている可能性があります。それは投資信託です。下から二番目のピンクの線です。ことらは1980年代後半から徐々に上がってきています。特に2000年あたりから急上昇しているのがお分かりになると思いますが、これは銀行が投信を販売できるようになってから販売額が急激にふえたからといわれています。

いったい、みんな運用はどうしているのだろうか？そのような疑問がわいてきます。それに関しては8月25日、日本銀行調査統計局より発表のあった「資金循環の日米欧比較」資料において、興味深い図があるのでご紹介いたします。

これは、家計の金融資産構成についてのデータです。これをみると、日本人の家計の金融資産は2043兆円でした。そのうち現金・預金は54.2%、約1,107兆円が現預金です。インフレに弱い金融資産が54.2%を占めています。これはいささか問題と思われるます。

先程のページに戻ります。

インフレというのは金融市場の海賊と言われていています。コツコツせっかく貯めたのに、通貨供給を増やされれば購買力という価値が目減りするといわれます。今年買えたはずのものが、数年後は買えない（物の価格が上がってしまって）、みんなが上がると思い始めると、僕も私も上げてもいいのだというムードになりがちです。左の表をご覧ください、これはインフレによる資産の減価表です。政府日銀が目指しているインフレ目標は2%です。これは36年で購買力が半減すると読み替えてください。さて、足下は3%台となっています。これだと24年で半減するので問題です。サラリーマンが60歳で定年して退職金をもらおうとします。使わないのに24年で半減するなら使ったらあつという間になくなりそうです。「美田を残すな」とは言いますが、そうもいかないのが親心のようなものです。さらに今は長寿社会です、80過ぎると施設に入る人も少なくないようです。お金の面で子供に苦労させたくない。殆どの方がそう思っていると考えられます。

為替を見てみましょう。皆さまご存じのように、日本はエネルギーや食糧を輸入に頼っています。生活する上で為替市場の動向も気になります。グラフはドル円の月足チャートを2010年から足下まで表示していますが、やはり外貨で持つべきかどうかも含めてきになるところで



2013年のところを見てください。1ドル80円を割っていたことを覚えている方も少なくないと思います。そこからみると倍になったのではなくて購買力という意味では苦しくなったと言えそうです。

では、どうして株価は上がったのでしょうか？日経平均株価は225社で構成される株価指数なのですが、その構成比は大体このようなイメージになり、構成上、箱の大きな企業の株価に強く影響を受けます。箱のなかにある数字は、これら企業の海外事業比率です。円安で将来のインフレが心配と言われるなか、日本の大手企業は既にしっかりと海外でビジネスを確立している企業が少なくありません。

株価指数がこの10年上昇トレンドにあるのもこのあたりが大きく影響しているものと考えられます。弊社では日経平均株価に連動する投資信託なども取り揃えています。資金運用は「日本の企業に託してしまおう」という考えのもと、投資信託などで運用するのも選択肢の一つだと思われます。

さて、約2,000兆円ある家計の金融資産について内訳をもう少し詳しくみていきましょう。現預金以外のところがインフレヘッジの資産と言えます。自分で為替管理しなくても、投資信託で運用する方法は有効な選択肢の一つです。しかし、今のところ、インフレに対する準備はあまりなされていないのが現状です。大事に蓄えてきたものだと思いますので、インフレでリセットされないために資産運用がある程度必要だということを知っておきたいところです。

さて、来年から新しいNISA制度がスタートします。NISA制度を利用し、年間一定額までの購入額（投資額）を設定すると、その額に対して税制上の優遇が適用されます。とくに積み立て以外のこと成長投資枠はこれまでの年間限度枠120万円から240万円に倍増、5年間続けた場合、最大1,200万円まで非課税で運用できます。例えば100万円の利益がでた場合、NISAを使用しないと20万円納税していたものが非課税になる計算ですから、長期で運用する場合使わない手はないと思います。

今一度、家計の金融資産構成を見てみましょう。2043兆円のうち投資信託は4.4%です。2,043万円運用していると仮定して、約90万円しか投信を持っていなかったら、新NISAで「あと100万円くらい買って良いかな」と思いませんか？しかもそれは中長期的に運用されるのが基本だとしたら、来年以降の株式市場には、個人的に期待してしまいます。

さて、来年2024年から新しいNISAがスタートします。「まだ投資はやったことがないよ」という方は、インフレと資産運用、ムリのない金額でスタートしてみてください。20分間はあっという間ですね、私のプレゼンテーションはここまでです。ありがとうございました。

MITO SECURITIES CO., LTD.  
証券コード：8622

土浦南ロータリーさま 卓話資料

インフレと資産運用について

2023年9月12日  
水戸証券株式会社  
執行役員 兼 投資情報部長  
門馬 昌康  
日本証券アナリスト協会 認定アナリスト(CMA)

本資料は、情報公開法に基づいて作成されたものであり、特定の金融商品の買取を勧誘するものではありません。本資料は、2023年9月12日現在の状況に基づいて作成されています。なお、本資料に記載されている数字は、資料作成時点の数字であり、その後の状況により変更される場合があります。

Copyright © MITO SECURITIES CO., LTD. All Rights Reserved.

足もとの物価の状況は  
MITO SECURITIES CO., LTD.

2020年基準 消費者物価指数 全国 2023年（令和5年）7月分 **（2023年8月18日公表）**

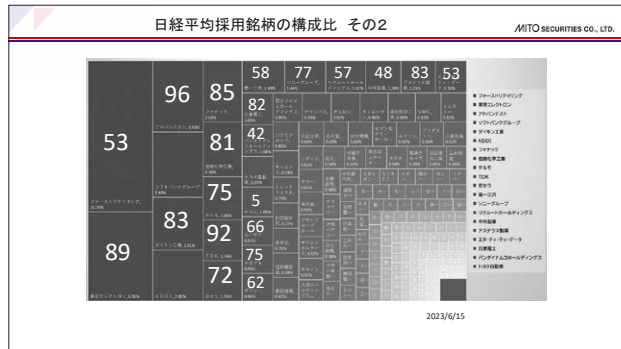
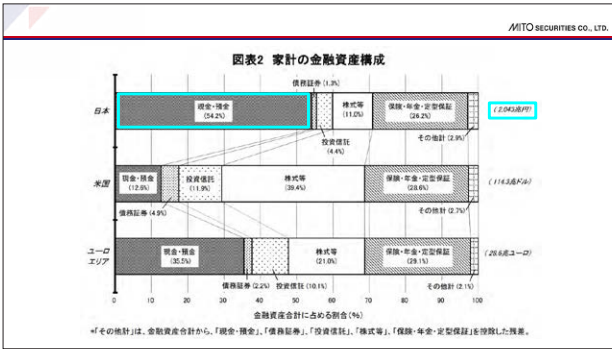
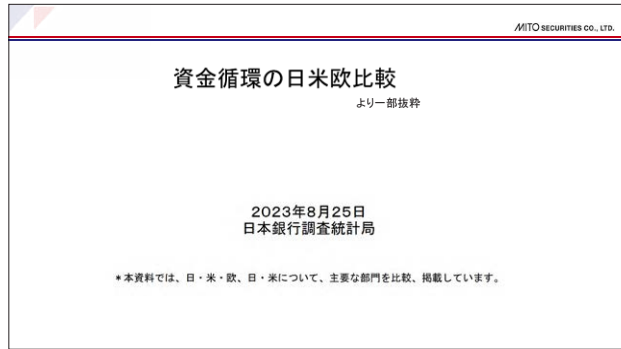
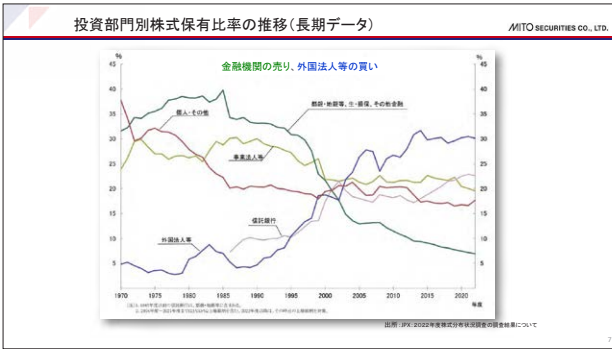
「ポイント」

- (1) 総合指数：2020年を100として105.7  
前年同月比は3.28%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数：105.4  
前年同月比は3.19%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数：104.9  
前年同月比は4.39%の上昇

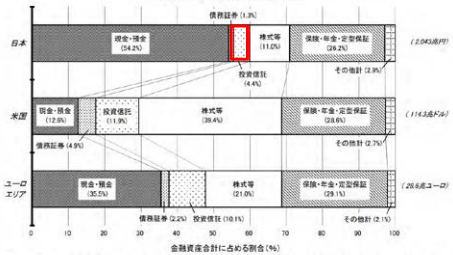
日本の物価は1990年代終わりから、長らく上昇していませんでした。  
しかし

1. サプライチェーンの変化：新型コロナウイルスの感染拡大によりモノやサービスの提供が滞ったこと
2. 地政学リスク：ロシア・ウクライナ問題、米中対立など
3. 為替市場：この10年で円安が進んだ
4. 卸売物価：日本が輸入するモノの国際的な相場が大きく上昇した

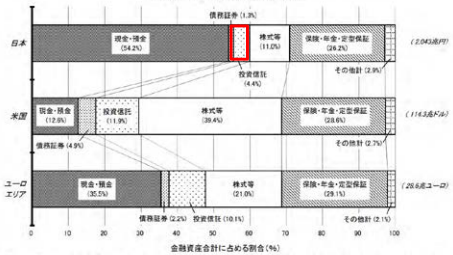
インフレを予想する人が増加



図表2 家計の金融資産構成



図表2 家計の金融資産構成



ご清聴ありがとうございました。

